

特定漁港漁場整備事業 (フロンティア漁場整備事業)

隠岐海峡地区 の事前評価

国が行う漁場整備事業（フロンティア漁場整備事業）について

1. 趣 旨

我が国の沖合域において、国が漁場整備を実施することにより、当該海域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図る。

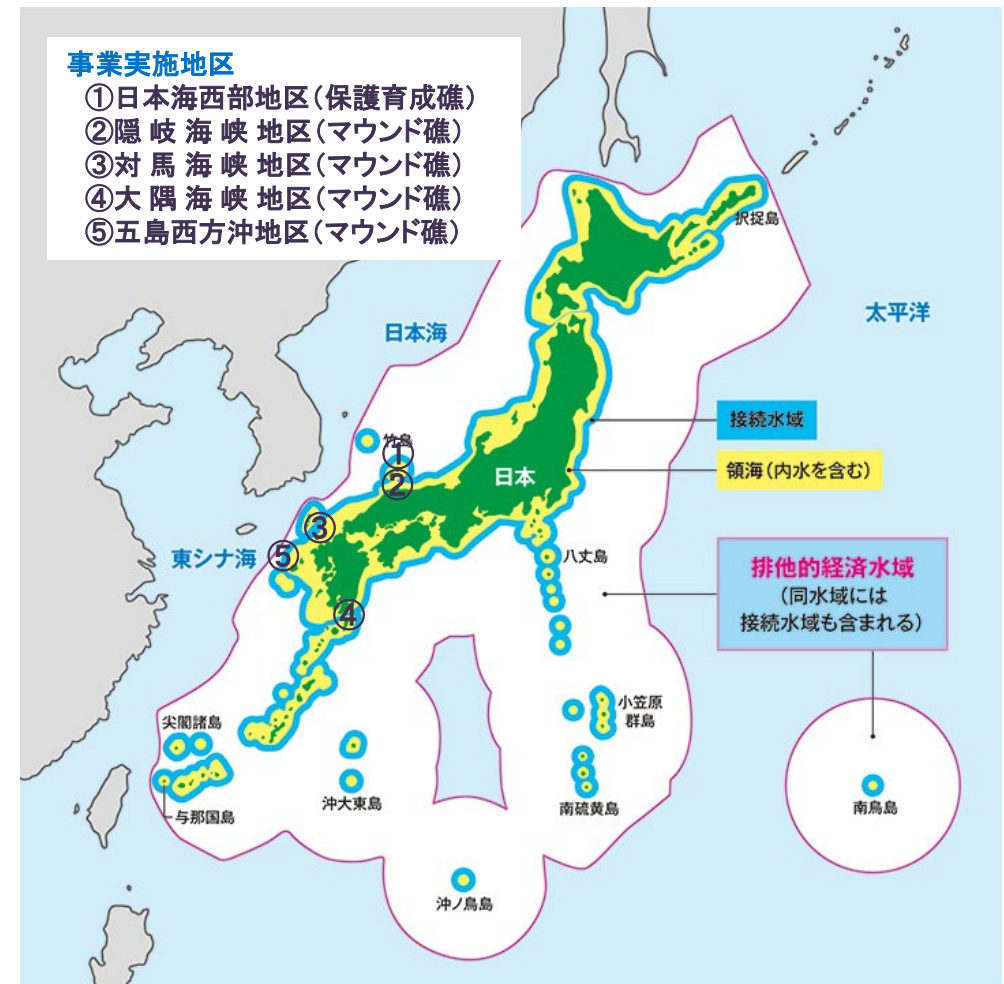
2. 要 件

- ① 排他的経済水域において、
- ② 漁業法に規定する特定水産資源（TAC魚種*）であって、保護措置が講じられているものを対象とし、
- ③ 事業による著しい効果があると認められるもの。

3. 事業実施主体 国

4. 負担率 国3／4、都道府県1／4

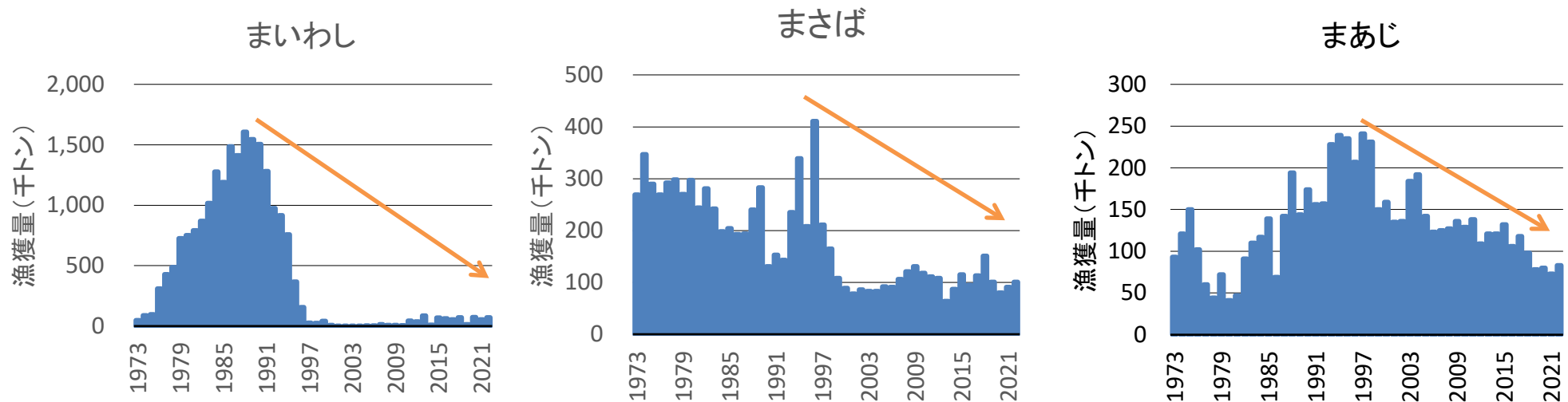
* TAC魚種：計8魚種（くろまぐろ、さんま、すけとうだら、まあじ、まいわし、まさば及びごまさば、するめいか、ずわいがに）



出典：日本の領海等概念図（海上保安庁）を基に作成

まいわし・まさば・まあじ（対馬暖流系群）の資源の状況

- まいわし・まさば・まあじは、全国の海面漁業生産量の約34%(R4)を占める重要な魚種
- しかしながら、対馬暖流系群のまいわし・まさば・まあじの漁獲量が減少傾向
- 将来的な漁業活動の継続や水産物の安定供給に支障が生じかねない状況



まいわし・まさば・まあじ(対馬暖流系群)の生産量の推移

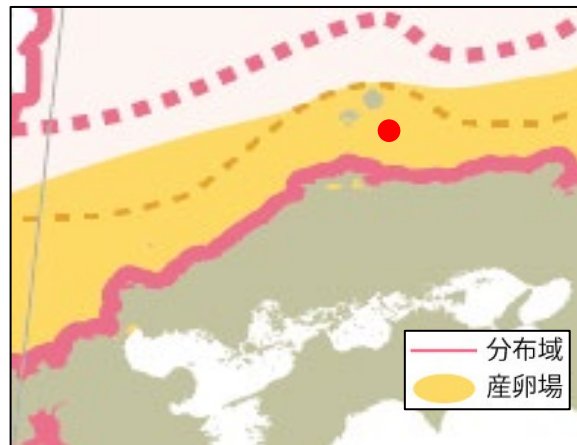
出典: 令和5年度資源評価(水産庁)

まいわし・まさば・まあじ資源の回復により水産物の安定供給を図る必要

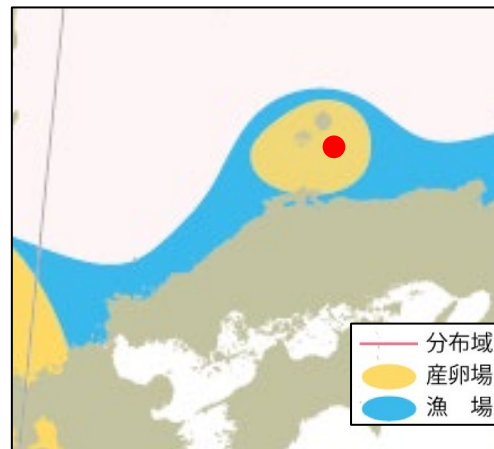
隠岐海峡地区の特徴

隠岐海峡は、隠岐諸島の南に位置し、まいわし・まさば・まあじ(対馬暖流系群)の良好な漁場であるとともに、産卵場にもなっている海域である。

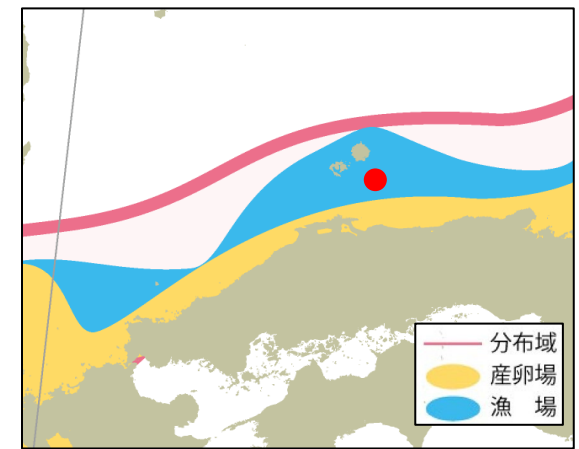
当該海域はまき網漁業が盛んに行われており、漁獲されたまいわし、まさば、まあじは境漁港等へ陸揚げされている。



まいわし対馬暖流系群の分布



まさば対馬暖流系群の分布



まあじ対馬暖流系群の分布

隠岐海峡地区フロンティア漁場整備事業の概要

【対象魚種】

まいわし、まさば、まあじ

【事業内容】

対象魚種の資源回復のため、その増殖を図るマウンド礁を整備するとともに、整備後は対象資源の保護水域を設定(半径1マイル(1.852km)の範囲内での対象魚種の採捕を禁止)

【事業規模】

マウンド礁 1基

〔高さ 約15m、延長(稜線部) 約140m、設置水深 約82m〕

【事業費】

4,003百万円

【事業期間】

令和7年度～令和13年度

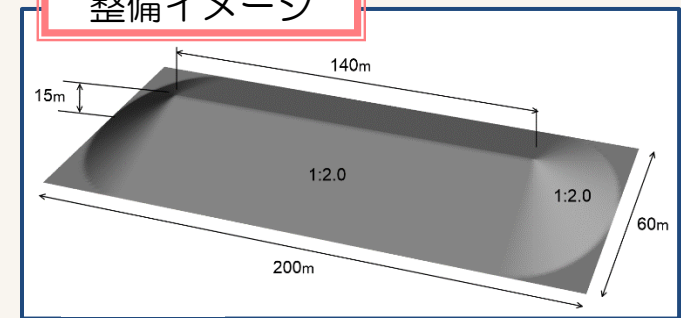
【費用の負担割合】

国:3/4、関係県(島根県・鳥取県):1/4

整備位置



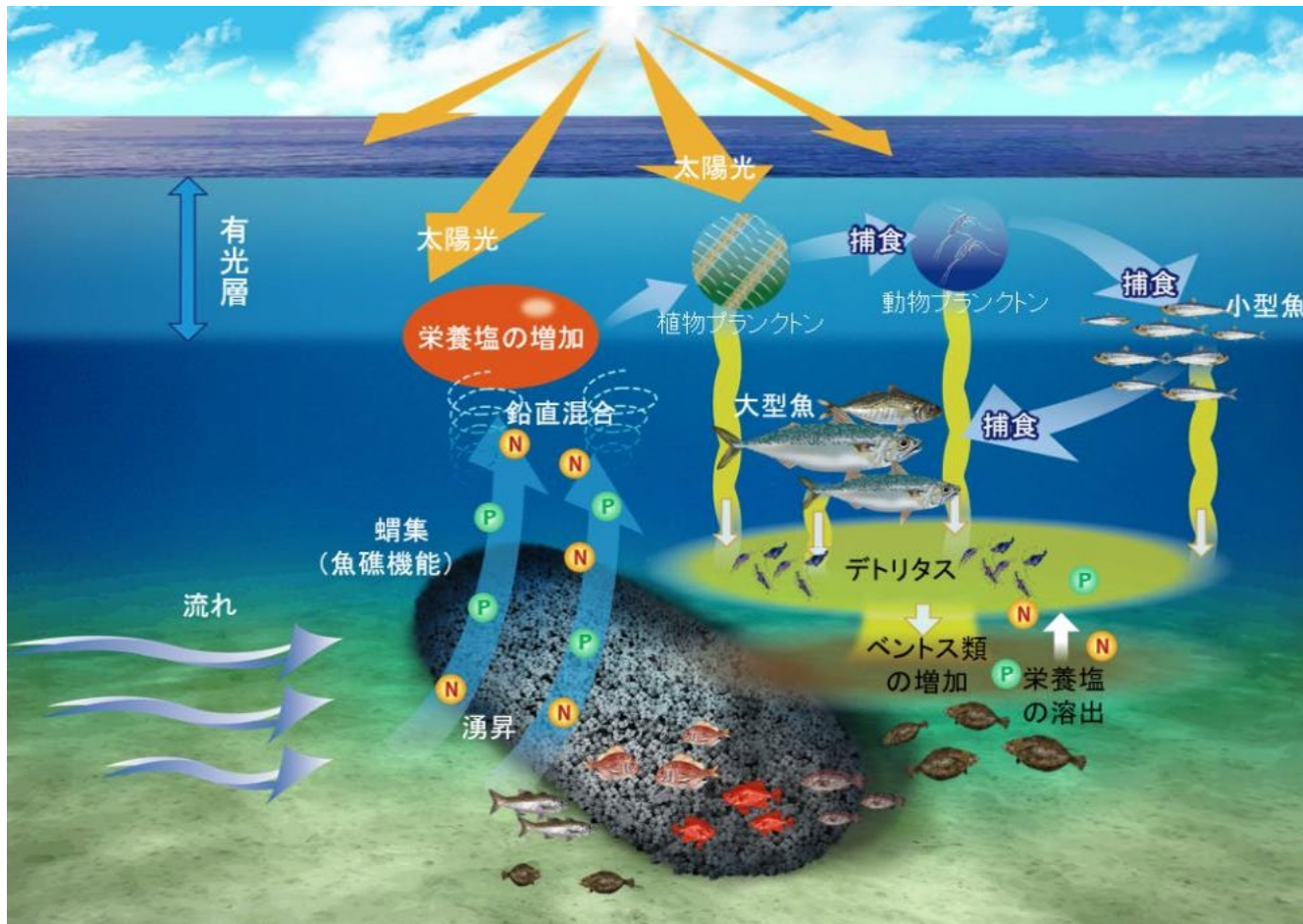
整備イメージ



マウンド礁の仕組み

○栄養塩の豊富な底層水を光の届く有光層に供給し、海域の基礎生産力(プランクトン)を増大して、まいわし・まさば・まあじ等の水産資源の増殖を図る。

○また、魚礁としての機能も併せ持ち、水産資源の蛸集や生息の場ともなる。

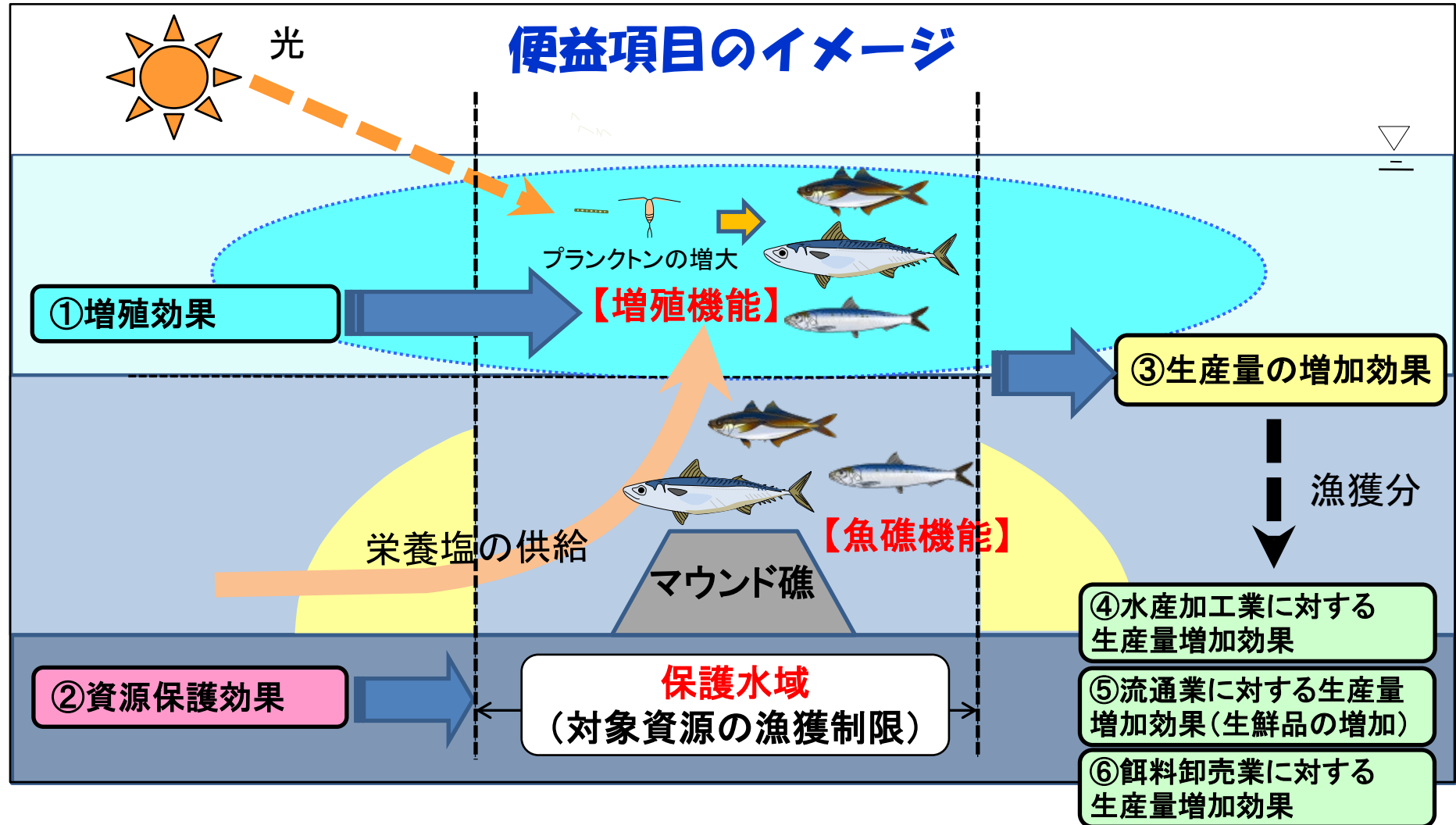


五島西方沖地区マウンド礁(H27撮影)

費用対効果分析の概要 便益項目

本事業は、資源増大を主たる目的としていることから、対象資源の増殖等を図るマウンド礁を整備するとともに、周辺に対象資源の保護水域を設定することとしている。

こうした効果を評価するため、以下の項目について便益算定を行う。



事業の投資効果

本事業により期待される効果

○定量的な効果

便益項目	便益額
漁獲可能資源の維持・培養効果 ①増殖効果 ②資源保護効果 ③生産量増加効果	23.46億円
漁業外産業への効果 ①水産加工業に対する生産量増加効果 ②流通業に対する生産量増加効果 ③餌料卸売業に対する生産量増加効果	28.26億円
計(総便益額)	51.72億円

○定性的な効果

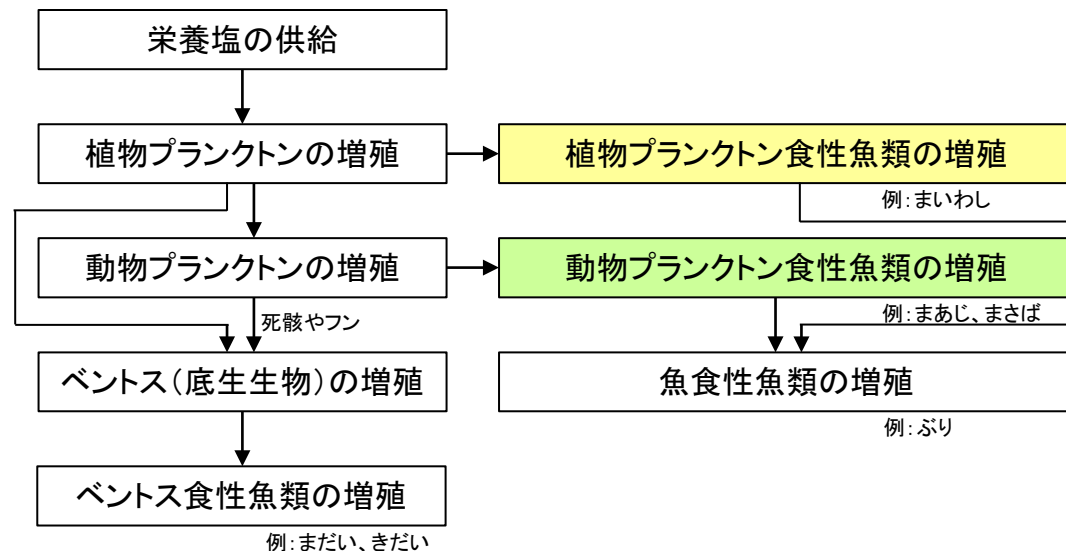
- ・ 水産資源の維持増大に伴う漁業経営の安定化
- ・ 新規参入意欲の向上と乗組員等の担い手の確保
- ・ 水産関連資材を扱う関連産業への経済波及効果
- ・ 水産資源を核とした交流人口の増加に伴う新たな産業の創出

①マウンド礁による増殖効果

底層の栄養塩が有光層に供給され、植物プランクトンの増殖を促進し、食物連鎖を通じて水産資源が増殖

マウンド礁による増殖効果

$$\begin{aligned} &= \text{資源増殖量} \times \text{産地市場価格} \\ &\quad (\text{海域調査結果とシミュレーションより算定}) \quad (\text{H30～R4統計データ}) \\ &= 18,047 \text{千円／年} \end{aligned}$$



食物連鎖のイメージ

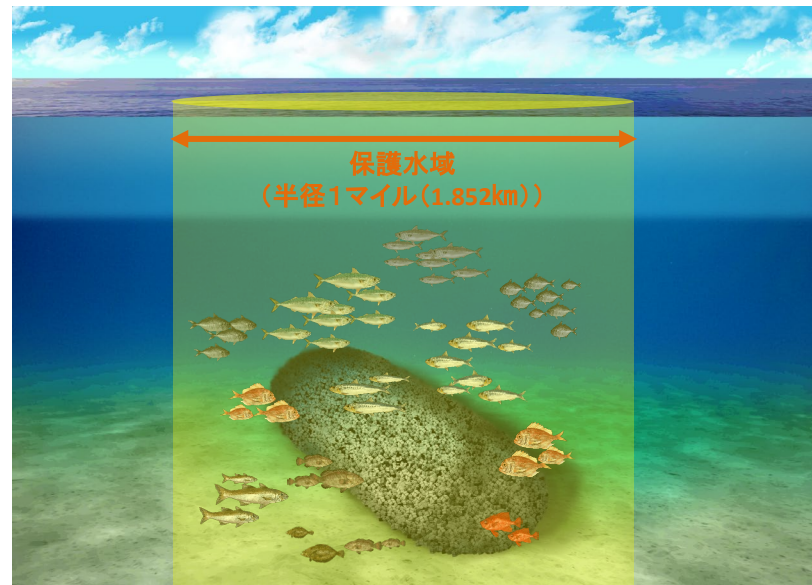
②保護水域設定による資源保護効果

マウンド礁周辺に保護水域(半径1マイル(1.852km)の範囲内を禁漁)を設定することで、保護水域内に蛸集・滞留した水産資源が保護される効果が発現

保護水域設定による資源保護効果

$$\begin{aligned} &= \text{保護資源量} \times \text{産地市場価格} \\ &\quad (\text{H30} \sim \text{R4} \text{ 漁獲データを基に算定}) \quad (\text{H30} \sim \text{R4} \text{ 統計データ}) \\ &= 51,135 \text{ 千円/年} \end{aligned}$$

注)保護資源量は、マウンド礁周辺の漁獲量を漁獲率で割り戻して求めた蛸集資源量に、マウンド礁周辺に蛸集・滞留する期間の割合を乗じて算定



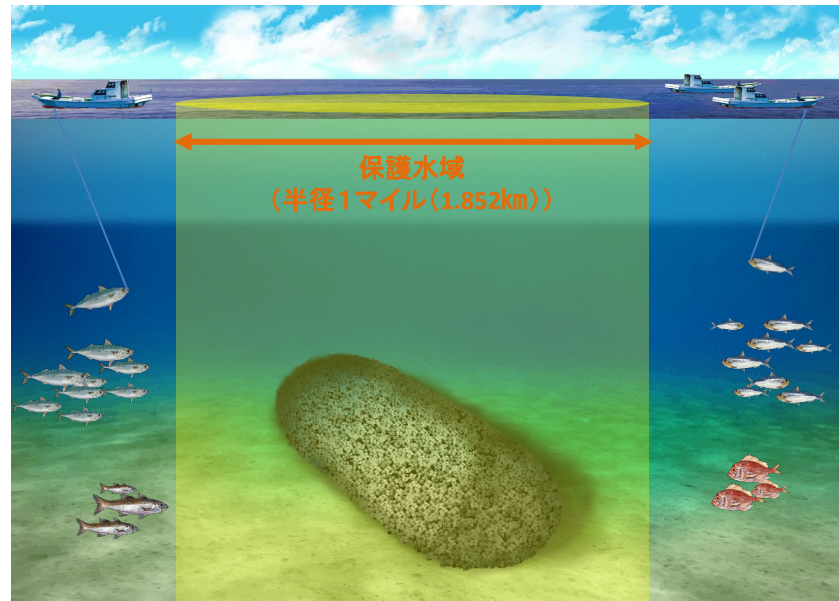
保護水域のイメージ

③マウンド礁整備による生産量増加効果

マウンド礁周辺に蛸集した水産資源が、保護水域の外で漁獲されることで、生産量が増加

マウンド礁整備による生産量増加効果

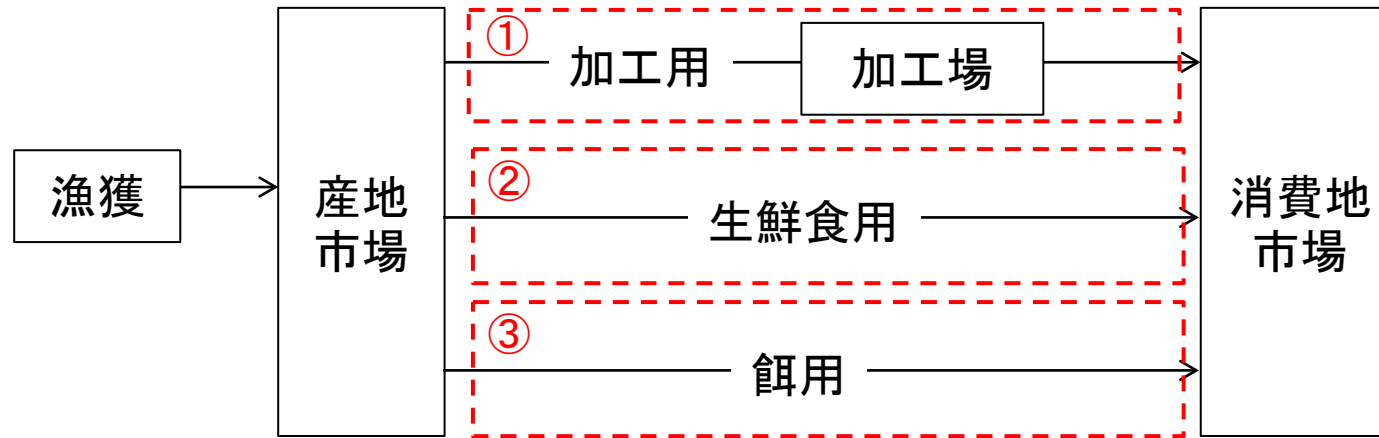
$$\begin{aligned} &= (\text{蛸集資源量} - \text{保護資源量}) \times \text{漁獲率} \times \text{産地市場価格} \\ &\quad (\text{H30} \sim \text{R4 漁獲データを基に算定}) \quad (\text{H30} \sim \text{R4 統計データ}) \\ &\quad - \text{漁業経費の増加分} (\text{H29} \sim \text{R3 統計データ}) \\ &= 109,364 \text{ 千円/年} \end{aligned}$$



保護水域の外の漁獲イメージ

漁業外産業への効果

生産量の増加に伴い、出荷過程において水産加工業、流通業なども生産量が増加



①水産加工業に対する生産量の増加効果

$$= \text{増加生産量} \times \text{加工仕向け率} \times \text{付加価値額}$$

(H30～R4統計データ) (H30～R4統計データ)

－ 経費の増加分
(R1～5統計データ)

$$= 193,939 \text{ 千円/年}$$

注) 付加価値額＝加工品価格－産地市場での仕入れ価格

②流通業に対する生産量の増加効果(生鮮品の増加)

$$\begin{aligned} &= \text{増加生産量} \times \text{鮮魚仕向け率} \times (\text{出荷先市場価格} - \text{産地市場価格}) \\ &\quad (\text{H30} \sim \text{R4統計データ}) \quad (\text{H30} \sim \text{R4統計データ}) \\ &\quad - \text{経費の増加分} \\ &\quad (\text{R1} \sim \text{5統計データ}) \\ &= 8,246 \text{ 千円/年} \end{aligned}$$

※ここでは、産地から消費地市場までの出荷過程で発生する便益(流通業者等に帰属する便益)を算定している。

③餌料卸売業に対する生産量の増加効果

$$\begin{aligned} &= \text{増加生産量} \times \text{餌仕向け率} \times (\text{出荷先市場価格} - \text{産地市場価格}) \\ &\quad (\text{H30} \sim \text{R4統計データ}) \quad (\text{水産庁調べ}) \\ &\quad - \text{経費の増加分} \\ &\quad (\text{R1} \sim \text{5統計データ}) \\ &= 12,823 \text{ 千円/年} \end{aligned}$$

※ここでは、産地から消費地市場までの出荷過程で発生する便益(餌販売業者に帰属する便益)を算定している。

隠岐海峡地区の便益（年間便益額）

項 目	内 容	年間便益額(千円)
		事前評価時 (今回)
Ⅰ 漁獲可能資源の維持・培養効果		178, 546
①増殖効果	栄養塩の供給に伴う水産資源の増殖	18, 047
②資源保護効果	保護水域内に蛸集・滞留した水産資源の保護	51, 135
③生産量増加効果	保護水域の外での生産量増加	109, 364
Ⅱ 漁業外産業への効果		215, 008
④水産加工業に対する生産量増加効果	生産量の増加に伴い水産加工業の生産量が増加	193, 939
⑤流通業に対する生産量増加効果	生産量の増加に伴い出荷過程における流通量(生鮮品)が増加	8, 246
⑥餌料卸売業に対する生産量増加効果	生産量の増加に伴い出荷過程における流通量(餌向け)が増加	12, 823
計		393, 554

費用対効果分析結果

費用対効果分析結果

事業費(億円)	40.03億円
整備予定期間	令和7年度～令和13年度
便益(億円)(年単純合計)	3.94億円
総費用(C)(億円)	C=31.54億円
総便益(B)(億円)	B=51.72億円
費用便益比(B/C)	B/C=1.64

感度分析結果

	便益		総費用		事業期間	
	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%
費用便益比 (B/C)	1.80	1.48	1.49	1.82	1.60	1.70

参考比較結果

	社会的割引率 1%	社会的割引率 2%
費用便益比 (B/C)	2.70	2.27

まいわし・まさば・まあじは、全国の海面漁業生産量の約34%(R4)を占める重要な魚種である。

しかしながら、対馬暖流系群のまいわし・まさば・まあじの生産量は近年減少傾向にあり、資源の確実な回復が求められる。



本事業により、隠岐海峡においてマウンド礁を整備し、これら資源の回復を促進



事前評価の結果、本事業により生産量の増加等が図られ、費用便益比が1.0を超えていることを確認。

また、関係県、関係漁業者からの整備への要望は高い。



本事業は、我が国にとって重要な水産資源の回復とこれら水産物の安定供給の促進に寄与するものであり、本事業の必要性及び有効性、効率性は高いと認められ、早急に事業の実施を図る必要